

令和5年度税制改正に関する意見 概要

基本的な考え方

- コロナ禍の長期化に加え、資源・原材料価格の高騰等による物価上昇が中小企業経営に大きな打撃。また人材確保・維持に向けた“防衛的な賃上げ”を余儀なくされている。中小企業の売上高経常利益率は約3%、労働分配率は約7割、損益分岐点比率は約9割。**コスト上昇の中、価格転嫁が困難な中小企業は収益が圧迫、成長投資を行う原資を確保できず、大変厳しい経営環境に直面**
- 今わが国は停滞から変革への大転換期を迎えており、中小企業は生き残りをかけて、設備投資、研究開発等による付加価値拡大に向け、自己変革力を最大限発揮していかなければならない。また人口減少に直面する地方では官民協働による地方創生への取り組みが求められている。「**中小企業の自己変革への挑戦**」と「**地方創生の取り組み**」を税制面から強力に後押しすることが必要
- 中小企業は、わが国企業数の99.7%、雇用の約7割、税や社会保険料支払額の約5割を占めるなど、雇用、生産、消費、財政等の面で大きな役割を果たしている。地域に目を向けると、地域住民にとって必要な生活インフラとしての機能や、コミュニティ活動、まちづくりを進めるプレーヤーなど、中小企業は大きな役割を果たし、地方創生に欠かせない存在となっている。地域経済の好循環を構築するためにも、**中小企業の意義を再認識し、成長の源泉として位置付ける必要がある。中小企業の活力強化なくして、日本および地域全体の成長はあり得ない**

I. 中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制

＜中小企業の設備投資等の挑戦支援＞

- ・中小企業経営強化税制の延長・拡充
- ・中小企業投資促進税制の延長
- ・中小法人の軽減税率は税率15%のまま確実に延長・恒久化すべき
- ・償却資産に係る固定資産税の廃止・特例措置の継続や新たな措置による負担軽減
- ・商業地等に係る固定資産税の負担軽減措置の継続
- ・欠損金の繰越期間（10年間）の無期限化
- ・「パートナーシップ構築宣言」の登録企業に対する税制上のインセンティブ付与
- ・建物等の償却資産における減価償却方法の見直し
- ・納税猶予に係る延滞税の免除

＜中小企業のイノベーションやDX・GXへの挑戦支援＞

- ・研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充
- ・DX投資促進税制の延長・拡充
- ・デジタル化投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・恒久化
- ・中小企業のデジタル化促進に向けた税制措置の創設

＜中小企業の人への投資による人材の確保・定着支援＞

- ・中小企業向け賃上げ促進税制の繰越控除措置の創設等
- ・中小企業による従業員教育や後継者教育を促進する税制措置の創設
- ・リカレント教育やリスキリングを後押しする税制措置の創設

＜創業・スタートアップの促進＞

- ・創業へのインセンティブを高める業績連動給与の適用対象の拡大
- ・地域における起業・創業の促進
 - 創業後5年間の法人税の減免措置
 - 創業資金に係る贈与税非課税枠の創設
- ・スタートアップの促進
 - ストックオプション税制の拡充
 - オープンイノベーション促進税制の拡充
 - スピンオフ税制の拡充
 - エンジェル税制の拡充・手続き簡素化
 - 国外転出時課税制度の見直し
 - 事業成長担保権（仮称）の創設に伴う措置の実施
- ・暗号資産に係る期末時価評価課税の見直し

II. 消費税インボイス制度の導入延期を含めた対応

- ・政府による十分な「検証」の実施
- ・政府による事業者への普及・周知の徹底
- ・インボイス制度導入の影響最小化策の実行
 - 免税事業者からの仕入について100%控除の容認、徹底的な申告書の簡素化、届出不要で原則簡易課税の適用、3万円未満取引は帳簿保存のみで仕入税額控除適用 等
- ・検証結果や中小企業経営の実態、免税点制度の創設趣旨等を踏まえた、制度導入時期の延期

III. わが国のビジネス環境整備等に資する税制

＜中小企業の成長や経営基盤強化を阻害する税制措置への反対＞

- ・外形標準課税の中小企業への適用拡大には断固反対
- ・留保金課税の中小企業への適用拡大には断固反対
- ・事業所税および印紙税の廃止
- ・「経済と環境の両立」の観点から具体的・現実的なカーボンプライシングの議論を 等

＜デジタル化への環境整備＞

- ・改正電子帳簿保存法による電子取引のデータ保存義務化の見直し
- ・中小企業のバックオフィス業務のデジタル化に向けた措置の実施 等

IV. 地方創生と内需拡大を後押しする税制

＜地方創生と内需の拡大＞

- ・地域未来投資促進税制の延長・拡充
- ・長期保有土地等に係る事業用資産の買換え特例の延長・拡充
- ・都市再生促進税制および市街地再開発事業等に係る特例の延長・拡充
- ・まちづくりの重要な担い手である芸術文化施設等に対する税負担の軽減措置の創設
- ・地域公益に資する事業を実施する商工会議所等への寄附等の全額損金算入の実現 等

＜防災・減災への対応＞

- ・中小企業防災・減災投資促進税制の延長・拡充 等

V. 円滑な事業承継の実現に資する税制

＜事業承継税制の見直し＞

- ・制度適用対象の拡大（外国子会社株式対象化、経営承継円滑化法の雇用維持要件撤廃）
- ・制度適用後の不安解消（書類提出の不備等に対する有罪規定の明確化等） 等

＜事業承継の円滑化に資する税制＞

- ・贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度のあり方を見直し 等